

県議会 2 月定例会一般質問から

-2009.3.11-

[こちらで「長野県議会 本会議録画中継」をご覧ください](#)

1、知事の基本姿勢について

- 1 経済危機を克服するため限られた予算の中で最大の効果を上げていくための具体的手法と決意について
- 2 平成 20 年度決算見込みと中期総合計画初年度の成果と課題について

2、平成 21 年度予算編成について

- 1 県民一人当たり所得全国レベルを目指すための重点事業と推進方策について
- 2 中期総合計画 2 年目に当たり特に予算編成上留意した点と県民に伝えたいメッセージは何か
- 3 知事の中央省庁や国政への積極的活動の成果は予算編成にどのように生かされ具体的にどのような事業か
- 4 県政世論調査結果はどのように予算編成に生かされ新規事業は何か また具体的推進方策について
- 5 平成 19 年 2 月の行財政改革プラン策定時の平成 21 年の税収入は 2.819 億円となっているが、平成 21 年度予算中県税収入は 2.110 億円となっている 709 億円の開きがある 中期総合計画期間中の県税収入見込みはどのようになるか、また中期総合計画実現のための財源確保策についてお伺いをする
- 6 中期総合計画期間中の実質経済成長率は毎年ケース 1 で 1.5%、ケース 2 では 0.8%と見込

まれていましたが、平成 21 年度の実質経済成長率は 0%となっているが、どのような見通しにより減算されたか、その根拠について伺いたい

7 平成 21 年度行財政改革による歳入確保要因と総額はどの位になるか、また県有財産の有効活用に当たり県有財産処分規定の明確化についてどのように考えているか

3、産業振興と雇用対策について

1 製造業にウエイトの高い産業構造から第 6 次産業や総合的産業と言われる観光部門など安定的雇用バランスを確保していくための均衡ある産業政策について所見を伺いたい

2 雇用状況の悪化による生活保護世帯の急増や、奨学資金の申し込み、授業料の減免などの実態と対応について

3 日本版グリーンニューデール政策について、今年中に「緑の経済と社会の変革」と題した構想をまとめる方向で進んでいるが、世界各国もまた雇用対策だけでなく、地球温暖化対策・経済対策と合わせ積極的にスピード感をもって取り組んでいる。知事の見解と具体的長野県の対応は

4 昨年の 10 月補正予算の専決処分から合わせて 4 回の緊急経済対策補正予算を組み更に平成 21 年度予算で雇用創出事業がいくつか組み込まれているが合わせて平成 21 年度中に創出される雇用は長期、短期どの位になると見込んでいるか、また県・市町村合わせた 2009 年度末の雇用創出はどの位あると見込んでいるか

5 非正規労働者の雇い止めなどにより失業者の雇用が農林業で創出する動きが活発化している。今まで不足していた人材を確保し、自立的経営者とすることは重要であるが企業の業績が回復したら農林業労働力が移行するようなことにならないよう長期的視点から農林業の担い手を育成する必要がある

この点について所見を伺いたい

4、行財政改革プランについて

1 分権改革について

①市町村合併について合併新法が来年3月期限切れとなるが市町村合併はあまり進まなかったことに対する見解と今後の県内市町村のあり方についてどのように感じているか知事に伺いたい

②一市町村では出来ない事務事業は広域連合によって地域バランスをとっている 国では昨年定住自立圏構想が発足し県内では飯田市と下伊那郡で協定が進んでいる 総務省の「市町村の合併に関する研究会」の小西座長は小規模町村の事務権限は県や近隣県が肩代わりする「特例町村制度」について議論する時期に来ていると言っているが今後の小規模町村を含む県内の市町村のあり方と支援について知事にお伺いをする。広域連合・定住自立圏構想・特例町村制度それぞれについての見解も合わせてお伺いします

③権限移譲について平成20年度移譲項目は2項目4町村と平成19年度も1項目4市町村とあまり進んでいないその要因は何か 財源の移譲にも問題はないか 見直すことは考えていないか

2 行政システム改革について

①現地機関の見直しに当たり本庁経由や本庁発ではなく、即応・的確なサービスのため現地機関、地方事務所の権限を強化すべきではないか また現地機関見直し後の地方事務所のあり方の基本的考え方についてもお伺いを致します

②適正な定員管理では平成21年度職員数328人の減員となっているがその適正な職員管理の手法は何か

3 財政構造改革について

①国と地方のあり方や役割分担など、地方の自主財源の充実・強化をはじめとする地方税及び地方交付税など地方一般財源総額の確保がされなければならない 知事は3回目の自らの予算編成に当たり、国と地方の財源確保についてどのように感じ、国へ安定的財源確保のシステム構築についてどのように要望されるか

5、農業の振興について

1 自給率の向上について

中期総合計画での目標平成 24 年度までに販売金額 3,000 億円が達成出来れば良いというものではない。長野県の農用地が有効に利用され、土地利用率は 100%を超え、土地利用型農業や畜産経営が安定的に出来ることによりはじめて園芸王国が再建され総合的に農業の持つ多面的機能が発揮され自給率が向上されなければ荒廃農地の目立つ 3,000 億円達成となるわけであり、地産地消の推進と共に長野県の農用地を守ることは自給率を高めることであると思います。そこで長野県の自給率を高めるための数値目標設定について知事にご所見を賜りたいと思います。

2 地産地消食育の推進について

農業政策・農業振興を進めていく上で旬の味をとおして地産地消の美味しさや、安全性をアピールし、外国産農産物依存型から国産農産物を積極的に進めていくことこそ農業政策を推進する基本であると思います。それが地産地消食育であります。

食育について伺います

①「県民運動」としている食育活動は計画初年度に当たりその成果、市町村・各団体との連携や現状・課題について伺いたい

②平成 21 年度の県民運動の重点課題は何か。また食育推進のための総合的な施策と予算はどのように整備されているか

③食育推進全国大会を平成 23 年度に誘致し食育について県民意識向上や全国に素晴らしい信州食材を発信し全国にアピールすべきと思うがどうか

④食育と食農教育について子供達は体験することによって意識が変わり愛着心が養われ嫌いなものも口に運ぶようになるなど効果は大きいと思うが、学校教育における食育の位置づけと

教育効果についてご所見を伺いたい

⑥県下 23 人の栄養教諭は 81 市町村に 1 人もいない このような状況でどのように食育推進をするのか

⑦教育委員会では「食育推進ガイド」を作成し各小中学校学年毎に年間計画や推進計画を作成することになっているが県下半数が作成されていない この原因はなにか

⑧農業振興をしていく上で食育・地産地消・食農教育の推進は最も重要な一つであると思うが、農政部長に重要性和推進についてお伺いします

⑨長野県食育連絡協議会は庁内に設置し関係部局が連携をとり食育を進めていくことになっているが本年 2 月 10 日に本年度第 1 回目の会議を開催している幹事会も 1 回開催しているだけ 年度末になって第 1 回の会議とは県の食育推進計画に沿って進められているか疑問であります 事務局担当の衛生部長にお伺いを致します

3 遊休農地解消について

⑩長野県の遊休農地は 2005 年のセンサスで 17.094ha あります そのうち農振農用地として線引きし将来ともに農地として残すこととしている農地のうち約 9.000ha が遊休農地として利用されていないのであります このうち農業振興計画では平成 24 年度までに 2.930ha だけ解消することになっています 残りの 6.070ha は何の計画もないわけでありまして 国では農振農用地内の遊休農地長野県で言えば 9.000ha を 5 年間でゼロにする計画のわけでありましてが農業振興計画では 2.930ha 達成率長野県の場合 32.5%であります 残りの解消計画についてどのように考えているか農政部長にお伺いします

⑪農振農用地以外の遊休農地 8.094ha について現地調査を進め利用計画を策定すべきと思うが農政部長にその対応についてお伺いします

⑫遊休農地解消は担い手・所得保障・経営指導など新たに参入する個人や法人、企業などに畜産を含めた土地利用型農業を推進し、自給率向上に寄与出来る農業型態構築が必要であ

と思うわけでありますが、どのような施策誘導をされるか農政部長にお伺いを致します。

㊦遊休農地率は全国の約2倍あるなどその解消は長野県にとって農政問題だけでなく多面的機能を有する農地であることから私は県政においても最大の課題の一つであると思いますが知事の所見についてお伺い致します

6、長野県教育について

1 高校改革プランについて

県立高校のあり方として、中高一貫教育専門校の基幹校・特色校の設置・特別支援校との連携など時代にあった高校像が想定されるが全ての高校の魅力づくりが進んでいないなかで高校改革プランは生徒数の減少に伴う統廃合など再編に重点が置かれている 改革の原点とも言える教師の資質の向上や学校の魅力づくりについて教育長にお伺いしたい

2 特別支援教育について

特別支援教育連携協議会において本県の特別支援教育のあり方について検討し2月10日報告書が提出されたこの報告書について教育長の所見は また長野地区5校のあり方に焦点が移った経緯があるが県下18校を対象とするあり方の研究をし、今後示していくべきではないかと思うが教育長にお伺いする

3 不登校問題について

長野県の小中学校における不登校問題は全国レベルでトップクラスと高い位置にある 本県の不登校の減らない要因と抜本的対策は

4 高校の学習指導要領改定案について

㊧10年毎に改定される高校の学習指導要領は今回の改定で義務教育の内容を復習する時間を可能としたり、週30時間が標準の授業時間数を増やせることも明文化し学校の裁量を拡大し英語の授業はすべて英語で行い理科・数学の教科を充実し科目を変更するなど理科系充実で施設の充実や教員配置・英語教諭の研修・小中学校の学習内容の復習などで授業時間が短くなる

などの課題があるが教育長の所見は

⑨改定案では日本史の必修化が見送りとなった。大学受験では選択する生徒が多いため県内の高校でもあった未履修問題があった。必修科目の世界史を授業せずに選択科目の日本史などの授業をしたものであるが、神奈川県では県レベルで日本史系の科目を設けて2013年には必修化を県独自で設定していくとの動きもある。長野県として日本史必修化についてどのように考えているか所見を伺いたい。

7、子育て支援について

- 1 長野県の今後の人口動態・出生数の見込みをどうとらえているか
- 2 分娩費値上げについて4点の付帯決議を付して可決した中で、新年度予算にどう生かされているか
- 3 付帯決議について今議会までどのような検討がされたか
- 4 母子保健や乳幼児医療費施策の拡充を図るなど関連する部局との連携を強化することなどの検討状況について伺いたい

8、道路政策について

- 1 平成19年度包括外部監査報告の道路資産の低下が著しい現状から道路維持修繕費の予算の基本的考え方と舗装水準を現状とした場合の試算毎年50億円の確保についての見解は
- 2 緊急輸送道路のうち迂回路のない箇所の解消や、道路周辺の建築物の耐震診断、耐震補強の対応はどのように考えているか

9、地球温暖化対策について

- 1 京都議定書が基準年とする1990年に比べ長野県は温室効果ガス排出量は15.3%の伸びとなっている。地球温暖化防止県民計画は業務・家庭・産業・運輸・廃棄物など各部門毎の総量を

何%削減するなどの数値しか示していない各部門の項目を数値を定めて努力しないと県民の具体的目標が立てにくい 家庭であっても削減計画を立てる上での目標数値が欲しい このことについての環境部長の見解は

2 新エネルギーとしてバイオマスエネルギーなど具体的取組みは産学官連携で全県として取り組むべきと思うが所見を伺いたい また連携して取り組むための総合的窓口を設置すべきと思うが知事 54 に合わせてお伺いを致します